

NIPG LPガスレポート

NO.243

◆CONTENTS◆

【業界・市場】2006年7月のLPガス需給動向	1
2005年度末の販売事業者数、前年度末比482者減少 日本ガス協会、パロマ問題に対する取り組み結果公表 ガラストップコンロ、ガスファンヒーターの新製品の動向	
【行政・規制緩和】2005年度のガス市場の競争評価報告書、公表	4
「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き 経産省、製品安全対策に係る争点結果をとりまとめ 経産省、中小企業に対するCO ₂ 排出削減認証・補助事業を実施 多治見市、省エネ給湯器独自補助実施 設備費請求訴訟、二審は消費者が逆転勝訴	
【海外動向】9月CP、設備トラブルで高止まり	8
【技術開発】高効率SOFC複合発電システム	9
《技術開発トピックス》東邦ガス、情報通信装置向け新型空調システム	10
の実用化開発を開始 大阪ガス、音声お知らせ機能などを搭載したガスコンビネーションレンジ を発売 燃料電池原燃料LPガスの脱硫触媒を開発	
【エネルギー業界の動き】相次ぐショールームのリニューアル	11
【ニュースヘッドライン】	12
【世界の電力・ガス会社】ガスプロム	13

平成18年9月1日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考にとられた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■ 2006年7月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した7月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比7.9%増の138万6,000トンとなった。全国平均気温が昨年比マイナス0.1℃とやや低めに推移したことや、石油化学工業の好況持続で石油化学原料向けの出荷が好調だった。品種別では、プロパンが同4.0%増の88万2,000トン、ブタンは同15.6%増の50万4,000トンとなった。特にブタンは2005年12月以来のプラスで、久方ぶりの大幅増となった。大口ユーザーの計画需要をベースとする特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同10.9%増の147万1,000トンだった。

供給面では、石油精製の国内生産分は同9.6%増の39万8千トン、石油化学は同8.3%増の2万6,000トン、輸入分は同10.8%減の97万8千トンとなり、供給量合計では、同5.5%減の140万2,000トンとなった。7月末の全国流通在庫は230万4,000トンとなった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■ 2005年度末の販売事業者数、前年度末比482者減少

経済産業省原子力安全・保安院LPガス保安課は、2005年度末のLPガス販売事業者数、保安機関数を発表した。LPガス販売事業者は2004年度末比482者減の25,343者となった。販売事業者数はこの30年間一貫して減少している。一方、認定保安機関は421者減の25,978者となり、内訳は県所管が424者減の25,310者、産業保安監督部所管が43者増の580者、経済産業省所管が40者減の88者だった。2005年度から産業保安監督部が発足し、所管変更があったため、局所管だった2004年度と比べて一部増減が激しくなっている。販売事業者数、認定保安機関はともに、前年度に続き年間数百件程度が減少する傾向が続いている。

■ 日本ガス協会、パロマ問題に対する取り組み結果公表

経済産業省が8月28日に公表した「製品安全対策に係る総点検結果のとりまとめについて」を受けて、日本ガス協会は29日、都市ガス事業者のこれまでの対応と今後の対応について公表した。

全国の都市ガス事業者は供給エリア内の該当パロマ製品が設置されている顧客に対し、自主的に点検・巡回を行ってきた。8月23日までに3万5,776台の対象機器の設置者を巡回、不在のため未点検のものを除き、83.7%にあたる2万9,955台の設置状況を確認している。このうち56台で不正改造を発見し、すでに交換を実施している。

今後の対応としては、ガス湯沸器だけでなく、経済産業省が安全対策が必要として公表した12品目のうち、「ガス風呂釜」と「ガス器具の排気筒の設置不良等」についても、点検内容の充実や安全性向上のための対応策を検討する。

ガス協会は、ガス機器メーカーだけの問題だけでなくガス業界全体のことと受け止め、メーカーやLPガス協会と連携をとりつつ、ガス事業全体に対する信頼の回復に取り組んでいく。

■ ガラストップコンロ、ガスファンヒーターの新製品の動向

都市ガス各社やガス機器メーカーは、ガラストップコンロおよびガスファンヒーターの新商品を8月から10月にかけて発売する。

今回発売されるガラストップコンロは、全てのバーナーに安心センサーを搭載しているのが特徴だ。ガス業界と関連団体は「あんしん高度化ガスコンロ普及開発研究会」を2006年2月9日に発足させた。研究会では、2008年4月以降に製造するコンロの全バーナーに天ぷら油過熱防止装置とコンロ消し忘れタイマーといった安心センサーを標準搭載することを目標にしている。

大阪ガスは、安心センサーを全バーナー搭載したガラストップコンロ(ビルトイン型)9タイプ34機種を9月に、1タイプ2機種を10月に発売する。全バーナーに搭載することにより、どのコンロで調理しても、天ぷら油の過熱・鍋の空焚き・火の消し忘れによる火災や立ち消えによるガス漏れを防ぎ、利用者の安全を守る機能が充実できた。大阪ガスは1996年4月に天ぷら油過熱防止装置「あげルック」をガスコンロ全機種に最低1つのバーナー搭載を完了し、2006年3月には、ガスコンロ全機種全バーナーにコンロ消し忘れタイマー「うっかりルック」を搭載し、安全機能の拡充に努めている。

ノーリツグループのハーマンは、ガラストップビルトインコンロの高級品「S-Blink」と標準品「ガラストップシリーズ」の全バーナーに高感度センサーを搭載したタイプを追加した。3月より1機種のみ先行発売していたが、今回2シリーズ21機種に増やし、バリエーションを充実させている。

一方、ファンヒーターはこれから本格的な商戦を迎えるが、デザイン性を洗練させた使いやすい機能の製品が発売されている。

東京ガスは、8月10日より新モデル9タイプ21機種を発売した。便利機能がさらに高まりデザイン性の充実した「デラックスシリーズ」、デザインを改良し、さらなる使い勝手と利便性を向上させた「スタンダードシリーズ」、そして機能を絞り価格を低くした「シンプルシリーズ」の3シリーズを展開していく。「デラックスシリーズ」は、シックな北欧調カラーの3色のガラスパネルを揃え、ウィルスやカビなどを抑制する機能を新たに取り付けた。「シンプルシリーズ」は暖房機能以外は不要な消費者など向けにタイマー機能を省きシンプルな装備になっている。

大阪ガスもガラスのフロントパネルを採用したデザイン性の高いNEW「Ggrade(ジーグ

レード)」をモデルチェンジし、デザイン性や機能性をさらに高めた。ランプの列がガラスのフロントパネルに浮び上る「光サイン」を搭載し、点灯消灯を繰り返す「イルミネーションモード」の設定が可能となった。また、フィルター部にはウィルス・細菌・カビの増殖を抑制する機能を搭載している。

行政・規制緩和動向

■ 2005年度のガス市場の競争評価報告書、公表

経済産業省は「2005年度のガス市場の競争評価」報告書を公表した。産業構造審議会競争環境整備小委員会のエネルギーワーキンググループがまとめたもの。ガス市場の競争状況について、小売り市場と卸売り市場を中心に評価している。

報告書では、小売り競争に関し、新規参入者のシェアが近年着実に進展していると評価している。これを都市ガスの既存需要と他エネルギーからの転換による新規需要とに分けると、2005年12月時点で既存需要を獲得した新規参入社は4社、託送供給で新規参入したのは3社となっており、獲得実績は大都市圏に集中している。都市ガス会社との競争によって既存需要を獲得した割合は全販売量の50%となり、新規参入者のシェアが8%と電力市場の2%よりも大きいと述べている。ただし、大都市圏に集中するなど地域的な差があることも指摘し、既存需要を中心に、地域別、販売量別、需要家別の競争環境の調査を継続して行うことを提言している。

また、都市ガス需要家の40%が最近5年間に他エネルギーから切り替えており、都市ガスへの切り替え前は、都市ガスと他エネルギーの競争が存在しているが、一般的に他エネルギーからの転換後には、都市ガスに限らず再切り替えは難しく、相互切替性が成立する場合や規模について今後精査が必要であるとしている。

卸売市場については、中小都市ガスは大手都市ガス会社や電力会社等から原料となるガスを調達するケースが多く、卸売市場における競争によって、中小都市ガス会社の原料調達コストが低減し、内々価格差の縮小に資する可能性があるとして一定の評価をしている。

報告書は下記のURLから入手できる。

<http://www.meti.go.jp/report/data/g60811aj.html>

■ 「総合資源エネルギー調査会総合部会」の動き

総合資源エネルギー調査会総合部会の第6回会合が7月26日に開催された。エネルギー資源庁が改訂エネルギー基本計画の骨子案を提示、5月に策定された「新・国家エネルギー戦略」の内容を反映し、「世界最先端のエネルギー需給構造の実現」、「資源外交、エネルギー環境協力の総合的強化」、「緊急時対応策の充実」の3項目を大きな柱として位置づけた。

「新・国家エネルギー戦略」では明確な位置付けがなかったガス体エネルギーについて、開発・導入及び利用促進を位置付けことが適当との考えを示した。LPガスについては、コージェネレーションや燃料電池への幅広い利用促進等の取り組みの継続を示唆。LPガス備蓄については、需給施策の新たな柱とする「緊急時対応の充実・強化」の中で

の記載が適當の考えを示した。

今後、総合部会では「基本計画小委員会」を設置し、改定案の詳細を検討していく。

■ 経産省、製品安全対策に係る争点結果をとりまとめ

経済産業省は、8月28日第3回製品安全総点検委員会を開催し、今後のガス消費機器及び製品全般の安全対策として31項目の対応強化を図っていくことを確認した。

今回のパロマガス機器事故対応を踏まえ、ガス機器に関する事故情報の収集体制、事故原因の徹底的な究明する体制、事故事例の情報公開、安全装置の不正改造等による事故防止の制度的対応について課題があるとした。

安全対策として、①公表基準を明確にするなどの事故リスク情報の適切な処理(16項目)、②半密閉式ガス瞬間湯沸器に不完全燃焼防止装置を設けることを製造時の技術基準として要求するなどの製品事故の未然防止策(12項目)、③製品安全全般の安全確保対策(3項目)を策定し、今後取り組んでいく。

また、これまでの事故情報やその対応についての総点検した結果、ガスこんろ等の6品目について、安全対策をとる必要があるとし直ちに対応、電気床暖房システム等の6品目については、既に安全対策がとられて効果が上がりつつあり、引き続き状況を中止する必要があるとしている。

【今後のガス消費機器及び製品安全対策の在り方(合計31項目)】(抜粋)

1. 事故リスク情報の適切な処理

(1) 製品に係る事故リスク情報への対応及び的確な分析体制の確立等(5項目)

- (1)「製品安全連絡網」の構築による初動体制の整備。
- (2) 企業名や機種名等も含め、収集・分析された事故リスク情報を可及的速やかに公表。
- (3) (独)製品評価技術基盤機構に「事故リスク情報分析室(仮称)」を設置し、過去の事故事例との関連性の分析を指示。
- (4) ガス消費機器の事故原因分析については、都市ガス、LPガスの区別によらず、高圧ガス保安協会において分析。
- (5) 省内に「事故リスク情報統合データベース」を構築し、情報共有を徹底。

(2) 省内の検討・フォローアップ体制の整備(4項目)

- (6) 原子力安全・保安院長を長とする「保安・安全連絡会議」を設置し、事故対応を加速化。
- (7) 外部有識者により、事故対応を定期的にフォローアップ。
- (8) ガス消費機器の安全確保のための制度面での検討を総合資源エネルギー調査会及び消費経済審議会の合同で実施。
- (9) 安全対策の検討及び実施のため、ガス関係の団体との定期的な連絡会議を設置。

(3) 警察、消防等との連携体制の確立(3項目)

- (10) 警察及び消防に対し、調査への協力と専門の情報交換窓口の設置を要請。

- (11) 警察及び消防との連絡会合を開催し、情報収集・分析に係る連携・連絡体制を強化。
- (12) 情報収集における(独)国民生活センター等との連携の強化を検討。

(4) 事故リスク情報の国民への提供(3項目)

- (13) ガス関係の事故について速報段階での情報をホームページ上で公表。
- (14) リコールハンドブックを改訂し、回収社告の標準化など、リコール手続きの周知を徹底。
- (15) 事故リスク情報等を効果的に国民に周知するため、「製品安全総点検週間」を実施。

(5) 組織体制の強化(1項目)

- (16) 経済産業省における事故原因分析及び対応に係る組織体制を強化。

2. 製品事故の未然防止策

(1) ガス消費機器の安全確保のための制度改正(12項目)

- (17) ガス事業者・LP ガス事業者に対し、消費者に対するガス消費機器の安全な使用のための周知を行う際、事故の原因を踏まえた周知内容となるように徹底。
- (18) 不完全燃焼防止装置のない半密閉式ガス瞬間湯沸器を使用する消費者に対し、安全な使用のための周知を毎年実施。
- (19) ガス消費機器に係る事故報告について、新たに、製造メーカーに対して報告義務を導入。
- (20) 安全装置が容易に不正改造されない構造であることを技術基準において義務づけ。
- (21) 不完全燃焼防止装置の設置を技術基準において義務づけ。
- (22) 安全装置について、フェイル・セーフの設計を義務づけ。
- (23) 検査基準を強化し、排気あふれ防止装置等の作動からガス供給遮断までの時間を短縮。
- (24) ガス事業者・LP ガス事業者によるガス消費機器の点検項目に排気扇の作動確認を追加。
- (25) 一酸化炭素ガス探知装置の設置等に係る技術基準の見直し。
- (26) ガス消費機器に係る帳簿の保存期間の延長。
- (27) 緊急時におけるガス事業者・LP ガス事業者によるガス消費機器に係る調査を義務づけ。
- (28) 不正な安全装置の改造を防止するため、工事業者に対する監督を強化。

(2) 製品安全全般の安全確保対策(3項目)

- (29) 消費生活用製品の使用実態の変化を踏まえた技術基準の適時適切な見直し。
- (30) メーカーからの事故報告を義務化することに関する検討を早急に行うほか、上記の諸対策の実効的な実施の確保を含め、消費者の安全が確保されるような製品安全体系を構築すべく、産業構造審議会等において、製品安全政策全般に関する課題について検討。
- (31) 電子タグによる製品安全確保のための実証実験の実施。

■ 経産省、中小企業に対するCO₂排出削減認証・補助事業を実施

経済産業省は、中小企業が導入する省エネルギー設備に対して補助事業を実施し、導入した省エネルギー設備によって削減できるCO₂排出削減量の第三者認定事業を8月21日から開始した。既設の工場や事業所に省エネルギー設備・技術を導入する企業が申請すると、第三者機関によりCO₂排出削減量認証事業者に採択する。補助は省エネ設備導入経費(設計費、設備費、工事費の総額)の2分の1以内の額を補助する。補助金総額は3億5,000万円。申請窓口は新エネルギー・産業技術総合開発機構で、募集は9月15日まで。

■ 多治見市、省エネ給湯器独自補助実施

岐阜県多治見市は、エコジョーズなどの高効率給湯器への国の補助金に上乗せする事業を実施した。経済産業省は財団法人LPガス振興センターなどに委託している高効率給湯器導入支援事業を行っている。支援事業では、LPガスやガスを燃料とする潜熱回収型給湯器(エコジョーズ)、またはガスエンジン給湯器(エコウィル)、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器「エコキュート」を購入した場合、能力や型式に応じて機器別に補助金を交付する。多治見市では、この国の補助金にエコキュート、エコウィルには5万円、エコジョーズには2万円、それぞれ上乗せして補助金を交付する。当初予算していた100台分500万円は6月で一杯になったため、9月の補正予算で増額する方針だ。

■ 設備費請求訴訟、二審は消費者が逆転勝訴

2005年12月13日に静岡地裁で一審判決が行われたLPガス設備費の請求訴訟で、LPガス購入先を変更した消費者に対して、販売事業者が設備費を支払うよう命じた判決を不服として控訴していた裁判で、東京高裁は7月27日、消費者への支払い命令を取り消す逆転判決を下した。判決の理由は、①消費者と販売店の間でLPガス販売契約が成立したと認められても、設備工事の請負契約が成立したとは認められない、②消費者が契約書に署名捺印したとしても、設備工事請負契約について明確な説明が行われた形跡はなく、合意が成立したとは認められないと判断、一審判決を全面的に棄却した。LP販売事業者は控訴する方針。

海外動向

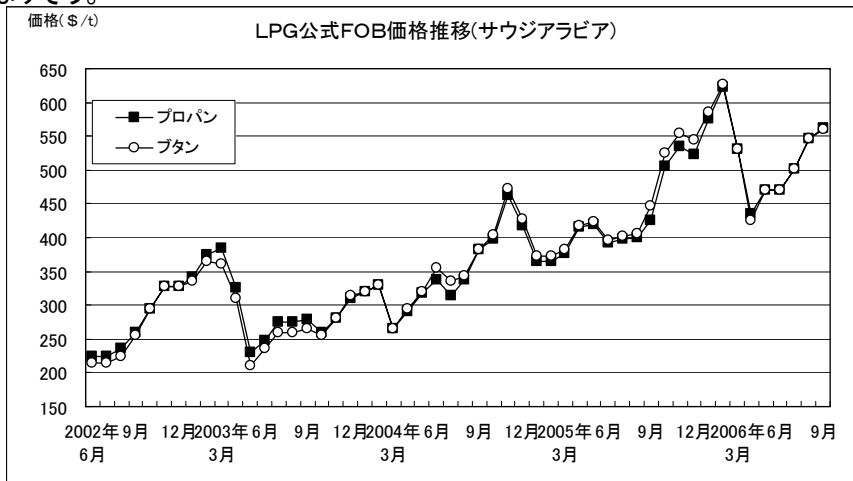
《9月CP、設備トラブルで高止まり》

サウジアラビア9月積CPは、プロパン563ドル(前月比16ドルアップ)、ブタン560ドル(前月比13ドルアップ)に設定された。大方の予想では前月比10ドル程度の上げを予想していたが、クウェート国営石油会社(KPC)が設備のトラブルで9月後半積みで3カーゴを緊急調達した事が響き、原油が下げ基調ではあったもののCPIは高どまりした。アラビアンライト原油価格は前月比0.159ドル安の69.731ドルとなった。原油は米国でのガソリン需要の伸びが一服し、足元で大型ハリケーンの到来が無いこと、ファンドの資金の流入が一段落していること等の要因により、7月月初よりWTIで73ドル～74ドルをつけた後(一時78ドルを超え過去最高値を更新)調整局面で売られており現在70ドル前後で推移している。LPGに関しては元売各社が昨年冬場の超低在庫の教訓から冬場の到来を前に在庫を積み上げていく動きの中、ある程度調達を完了しており原油価格を睨みながら更に積み上げるかどうかを検討してはいるものの、買い急ぐ状況ではなさそう。FOBに関してはサウジを中心に売り物が薄いこと変わらない状況。外航船の船腹が多少あまり気味で備船市況は一時の60ドル/トンから、現状は50-55ドル前後で多少弱含んでいる。先物価格は9月4日現在、原油価格の弱さを受け、10月もので550ドル前後と9月対比マイナスの唱えとなっている。

北海積み価格は、プロパン499.5(同28ドルダウン)、ブタン549.5(同19.5ドルアップ)、アルジェリア積み価格は、プロパン517(同8ドルダウン)、ブタン535ドル(同5ドルアップ)に設定された。結果、前月同様欧州安・アジア高という格好になり、中東から欧州向けにカーゴが流れなくなっている。逆に欧州からアジアにカーゴが流入する可能性もでてきた。アラビアンライト原油とのCP熱量換算比ではプロパン、ブタンで概ね98%台で前月に比べ約3ポイント程度の上昇で推移。ナフサ価格はインドを中心とした供給増により急落しており、石油化学会社はナフサ代替としてブタンを一部調達していたが、その動きは完全に停止している。

《今後の原油相場と需要期入りするLPガス相場》

今後原油相場は今までガソリン需要に引っ張られてきたがガソリン主導での相場引き上げは限界であり、冬場の暖房油がリードするには時期尚早であり、いったん緩む局面もあるかと思われるが、引き続きハリケーンの懸念、レバノンでの紛争、イランの核問題等による地政学的リスクは残っており、再び上昇に転じる可能性があると思われる。またファンドが多少資金のポジションを原油から為替、金利等に動かしてはいるものの、原油のみならず非鉄金属(銅、銀等)も含め需要はしっかりしており、いずれ資金を商品相場に再投入する可能性が高い。WTIは一端78ドルで頭を打ってはいるものの、もう一度80ドルを試す展開も考えられる。LPGについては熱量換算比で90%台が続いているが、今後需要期に突入していくことを考慮すると、昨年同様100%を超え、130%近くを狙う展開となりそう。



技術開発

《 高効率 SOFC 複合発電システム 》

燃料電池は燃焼反応を伴わずに燃料の化学エネルギーを直接電気エネルギーに変換することができ、化石燃料を燃焼させる発電システムに比べて高効率で環境に優しいとされています。

その燃料電池の中でも固体酸化物形燃料電池(SOFC)は、セラミックス層内を酸素が移動して水素と電池反応を起こすもので、燃料電池の中で最も発電効率が低い。また作動温度が約 1000℃と高く、排熱の有効利用が可能です。

三菱重工はこのSOFCとマイクロガスタービン(MGT)の複合発電運転に国内で初めて成功したと2006年8月に発表しました。

これはSOFCから発電反応に使われなかった余剰水素ガスと約1000℃の高温空気をMGTに投入してさらに発電させるもので、最新の火力発電設備に相当する50%超の高い発電効率を実現します。

【高効率SOFC複合発電に必要な技術】

○圧力制御技術

“静的な”化学反応装置(SOFC)と“動的な”高速回転機械(MGT)という、相異なる機器を機能的に接続させる上で圧力制御技術が必要。

MGTの運転に求められる圧力条件に合わせて、SOFCに投入される燃料(都市ガス)と高圧空気の圧力を同じレベルに保つことを可能にした。

○低カロリー燃料の安定燃焼技術

SOFCより排出される未反応の水素や一酸化炭素といった副生ガスを安定燃焼させる技術が必要。

産業用ガスタービンで培った低カロリーガス燃焼技術を駆使して専用の燃焼器を開発、MGTに搭載することで、安定的な連続運転を可能にした。

三菱重工は、一般家庭約20軒分に相当する75kWクラスのシステムで実証実験を行いました。実験に使用されたSOFCは40kWモジュールで、それに60kW級MGTをコンバインドさせました。

来年度には40kW級サブモジュールを4台と60kW級MGT1台を組み合わせることで200kW級複合発電システムを計画しています。

技術開発トピックス

東邦ガス、情報通信装置向け新型空調システムの実用化開発を開始

東邦ガスはNTTファシリティーズと共同で、コンピューターやネットワーク機器などの冷却を目的として、水と冷媒などを複合的に利用する空調システムの実用化開発に着手する。東邦ガスが持つポンプによる冷媒搬送技術とNTTファシリティーズが持つ情報通信装置向けの空調技術を組み合わせることで、漏水による機器トラブルのない新しい空調システムの実用化を目指す。情報通信装置を冷水を熱交換した冷媒で直接冷却できる空調システムが実用化されれば世界初となる。

情報通信装置とは別室に設置する「冷媒ポンプユニット」は、建物の配管から供給された冷水とガス状の冷媒を熱交換させ、凝縮した液状の冷媒をポンプにより圧送する。情報通信装置室内には「室内ユニット」で「冷媒ポンプユニット」から配管により供給された冷媒により冷却するため、漏水による機器トラブルの恐れがない。空調の熱源には地域冷暖房施設などが選択でき、コージェネレーションシステムを利用することでエネルギー効率の向上も期待できる。

大阪ガス、音声お知らせ機能などを搭載したガスコンビネーションレンジを発売

大阪ガスは、「電動ポップアップ操作部」や「音声お知らせ機能」「ガラスタッチ操作」などの最新機能を搭載したガスコンビネーションレンジを9月15日から発売する。「電動ポップアップ操作部」はオープン扉を開けると自動的に操作部が、キー操作がしやすく見やすい位置まで傾く業界初の機能。加熱がスタートすると自動的に元の位置に戻る。また操作部はガラスタッチを採用しているため、普段使用していないときには何も表示しないシンプルでハイグレードなスタイルが高級感のあるキッチンを演出する。使用中には操作キーの文字が点灯し、次の操作手順をキーの点滅で知らせるネクストガイド機能も付いている。また、調理終了後10分後には自動で電源を切る機能も搭載している。

燃料電池原燃料LPガスの脱硫触媒を開発

太陽石油、萩尾高圧容器、渦潮電機、愛媛大学は燃料電池原燃料となるLPガスから硫黄化合物を100%除去する脱硫触媒を開発した。経済産業省の地域コンソーシアム委託事業で研究期間は平成17年9月から2年間。3社は愛媛大学から触媒理論および実験方法の指導を受け、触媒調整に世界で初めてスパッタリング法を用いることでこれまで脱硫触媒で除去できなかった硫化カルボニル(COS)を完全に除去できた。この開発によりLPガスを使用した燃料電池システムの長寿命化および小型化への実現が一步前進した。

エネルギー業界の動き

■相次ぐショールームのリニューアル

電力各社はオール電化の中核PR拠点としてショールームの新設や改装に力をいれている。

関西電力では、2005年10月から各支店のショールーム「サービスセンター」を順次リニューアルまたは新設し、「はぴeライフスクエア」として整備してきた。「はぴeライフスクエア」は、オール電化の暮らしぶりや生活空間を消費者が体験できる場を4つのスペースで構成している。「暮らし提案スペース」では、最新の電化機器を組み込んだリビングでオール電化による実際の生活空間を紹介している。「未来写真システム」では、リフォームや新築工事後の3D映像や写真イメージを見ることができる。「実感スタジオ(体験ラボ)」は、IHクッキングヒーターやエコキュートなど実際に電化製品に触れて体験できるスペースである。その他、「暮らしソリューションコーナー」やIHクッキングヒーターによる料理体験ができるクッキングルーム「はぴeキッチン」で構成されている。

「はぴeライフスクエア」は大阪南、姫路、神戸、滋賀、京都、奈良、和歌山の7ヶ所がオープンし、2006年8月の大阪北支店「はぴeライフスクエア ハービス大阪」の完成で、リニューアルが完了した。「はぴeライフスクエア ハービス大阪」のクッキングルームは定員20名とライフスクエアの中でも最大の規模で、毎月10回、「電化体験クッキング」を開催していく。また、京都では、インターネットを利用して香りとともにIHの料理の画像を楽しむことができる「香りウェブ」を設置している。

関西電力では体験型のスペースを多くし、オール電化の住まいや暮らしについて総合的に提案できる場として「はぴeライフスクエア」に力をいれていく。さらに、エンドユーザーだけでなく地域の販売店や工務店などが顧客と商談する場としても活用できるようにしていく考えだ。

東京電力は、「暮らしのラボ」の情報発信拠点「TEPCO銀座館」を2005年5月にリニューアルした。IHクッキングヒーターに適したキッチン商品の販売や、オール電化機器での新しい生活を提案する「Switch! Station」などを展開している。さらに2006年8月には、「家電情報エリア」をリニューアルし、IHクッキングヒーターコーナーの拡充や、最新の家電を組み込んだ「キッチン・リビング」コーナーを新設した。また、東京電力がメーカーなどと共同で開発しているデザイン性の高い家電製品の常設も行い、これまで以上に電気による快適な暮らしの提案力を強化していく。

女性の視点を取り入れたショールームに改装したのは中部電力で、名古屋市にある「E-LIFE SALON」を2006年6月にリニューアルオープンした。これまでは機器の機能紹介が中心だった展示を、都市部在住の30～40代の女性層を対象したオール電化によるシンプルでモダンな生活スタイルを提案する場として、IHクッキングヒーターやミストサウナを体験できるように改装した。

また、ガス各社もショールームのリニューアルや新規オープンを進めている。

大阪ガスは、創業100年事業の一環として吹田市内のショールーム「生活誕生館 DILIPA」を2005年7月にリニューアルした。生活シーンに合わせた暮らしのあり方を総合的に提案できる場として、ドライ&ミストとミスト浴乾カワックとのミストの違いなどが体験できるコーナーや、エコウィルコーナーを新設した。エコウィルコーナーでは、エコウィルが作る電気とお湯を利用したモデルハウスが展示され、オール電化住宅との比較コーナーを設けている。

東京ガスは、地域密着型の食・厨房関連の情報発信の場として「東京ガスキッチンランド」を展開している。地元の料理研究家やシェフ、生産者など地域のネットワークを活かした料理教室を随時開催するほか、最新のガスコンロやガス高速オープンなどの最新商品を展示し、30～40歳代のライフスタイルにこだわりをもつ主婦層にガス調理の利点をアピールする。東京都内や川崎市に続き、2006年2月に調布市と八王子に相次いでオープンしている。

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ 平成17年度末の販売事業者数は25,343者に減少
経済産業省調べ、認定保安機関は25,978者に
(08/01 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 伊藤忠エネクス、ヤナセ石油販売買収しグループ強化
(08/02 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 高効率補助申請、潜熱回収型に8,400台
(08/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 昭シェル、和多仁エネルギーの株式51%取得
(08/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 短期キャンペーンでエコジョーズ37台販売
タナベエネルギー、“ガスの5つ星”を目指す
(08/09 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 石狩充填所が竣工、共同配送も視野に
グロリアガス北海道、年間17,000tの出荷能力
(08/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ アストモスエネルギーと新日本石油、LPG物流協力強化検討
(08/11 日本経済新聞)
- ◆ 最新ガス機器提案で消費者との接点を強化
ジバヤマ、コスト削減、まずは共同配送から
(08/14 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ サンリン—LPガスの供給、タンク設置、定期補充(これで稼ぐ最前線)
(08/15 日本経済新聞)
- ◆ リフォーム見込客にガス&太陽光のベストミックスを訴求
山ニガス、“太陽光発電とガス省エネフェア”開く
(08/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 京滋ガステック、床暖デモ機を常設展示
(08/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 首都圏12社連合、補助金活用で高効率こんろを発売
意識やノウハウ共有し省エネガス機器の普及に力
(08/22 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 超系列・地域間提携で拠点集約化が進行
充填所統廃合交付物件、今月までに13件に
(08/28 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPガス国備地上3基地、19年度中に予定の65万t確保へ
(08/31 日刊プロパン・ブタン情報)

《行政関連》

- ◆ 移動客への設備費請求訴訟、二審は消費者が逆転勝訴
(08/04 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済産業省が認証・補助スタート、中小企業のCO₂削減を支援
(08/10 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経産省、17年度ガス市場競争の評価結果を公表
大口需要家の4割は他エネからの切り替わり
(08/17 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 省エネ給湯器、市民の熱視線 多治見市、今年度から独自補助 / 岐阜県
(08/22 朝日新聞)
- ◆ 対象製品の早期回収など緊急命令と厳重注意
経済産業省、パロマ工業に実効的な事故処理対策求める
(08/30 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ エネ庁、LPガス高効率こんろ・給湯器補助事業を拡充
(08/31 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 経済産業省、ガス消費者など安全対策のあり方31項目まとむ
(08/31 日刊プロパン・ブタン情報)

《技術開発関連》

- ◆ 三菱重工、燃料電池・MGT、複合発電に成功—事業用を実用化へ
(08/03 日経産業新聞)
- ◆ LPガス合成技術開発、実験設備を初公開
日本ガス合成、原料天然ガスからLPガス製造へ
(08/03 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 愛知県、燃料電池などの実証実験向け新エネ発電所を稼働
(08/04 日刊工業新聞)
- ◆ 東邦ガス、情報通信装置向け新型空調システムの開発に着手
(08/18 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 松下電工、住宅用火報器「電池式音声警報タイプ」を発売
(08/21 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 家庭用燃料電池、新日石とJエナジー提携
(08/22 日本経済新聞)
- ◆ ハーマン、全ロセンサー搭載のSブリンクセイフルを発売
(08/28 日刊プロパン・ブタン情報)

ガスパロム

■企業概要

ガスパロムは世界最大の天然ガスを生産・供給するロシア国営企業である。ソビエト連邦の崩壊直前の1989年に旧ガス工業省と石油工業省が統合される際、ガス部門が省から分離・独立し設立されたガスパロム・コンツェルンが前身である。その後、1992年12月に株式会社に改組され、1993年2月に創設された。持株比率は、政府が約39%、外国投資家が約12%となっていた。ガスパロムの株式は、外国資本による買収を避けるために非居住者の比率は20%までという制限があったが、政府が新規に10.74%の株式を買い付けることによって過半数以上の株式を所有できたことから、外資による買収の懸念が解消したこともあり2006年1月にこの規制が撤廃・緩和された。

ガスパロムはロシアの税収の約25%の税金を納め、金融機関、化学会社や通信会社など60近い子会社を持ち、約30万の従業員を抱えるロシア有数の大企業である。パイプラインは15万2,000km、地下貯蔵施設22ヶ所を保有し、採掘、生産、供給、販売を行うロシアのエネルギーを独占する企業でもある。

ロシアは天然ガスの埋蔵量が世界の約3分の1を占め、2004年の生産量は5,910億 m^3 と、埋蔵量、生産量ともに世界第1位である。ガスパロムはロシアの天然ガスの総生産量の約90%を占め、これは全世界の約23%に相当する(2002年時点)。2005年度の天然ガス販売量は前年度比約3%増だったが、欧州向けの単価が上昇したため、売上高は1兆375億ルーブルで前年比35%増となった。総売上は前年度比42%増の1兆3,835億ルーブルで、純利益も同49%増の3,159億ルーブルとなった。

ガスパロムの天然ガス生産の中心は、西シベリアのヤマローネネツ自治官区の4つのガス田、ウレンゴイス、ヤンブルグ、メドベズイエ、ザポリャルノエで、同社の生産量の8~9割を占めている。この西シベリアのガス田から、モスクワの北を経由しベラルーシ、ポーランドからベルリンに抜けるパイプラインと、モスクワの南を経由しウクライナ、ハンガリー、オーストラリアなどへ抜けるパイプラインで、欧州へ天然ガスを輸出している。主な輸出先はドイツ、イタリア、トルコ、フランス、ウクライナ、ベラルーシである。

同社の主な収入源は天然ガスの輸出である。天然ガス生産量の約25%を欧州市場へ輸出しているが、売上高ベースでは欧州市場が総売上の約7割を占めている。ロシアの国内ガス価格は国民生活や国内企業活動に考慮して政府により低く抑えられている。このため、売上高を伸ばすには、天然ガス輸出量を増加させる必要があるが、欧州市場へはロシア以外にノルウェーやオランダという産ガス国に加えてアルジェリアからも天然ガスが輸入され、さらに中東諸国も欧州市場への輸出量拡大を図っており、欧州天然ガス市場の競争が激化している。

2006年1月1日、ガスプロムはウクライナへのガス供給を突然停止した。ソビエト連邦崩壊後、ロシアとウクライナでは天然ガスの供給・料金設定を巡る争いが続いていた。2005年4月にガスプロムはウクライナとのガス供給に関する契約更改交渉で、ガスプロムは現行の1000m³あたり50ドルから160ドルと、大幅な料金改定を提示し、交渉は紛糾状態となった。2005年12月には、ガスプロムはウクライナ政府に対し契約がまとまらなかった場合には2006年1月1日からガス供給を停止すると表明していたが、年内に交渉がまとまらなかったことからガス供給停止を実行した。ウクライナでは、例年になく寒さが厳しかったこともあり、パイプラインから欧州各国向けのガスを抜き取って使用していたため、ウクライナ経由でロシア産ガスを輸入する欧州各国では供給量が低下するなど大きな影響を受け、もはや二国間の問題ではおさまらず国際問題と化した。両国は1月4日、95ドルの価格で交渉を妥結したが、その後ガスプロムは2006年7月1日から再値上げし、年末までに段階的に150-160ドルまで上げると表明している。さらに、ウクライナ国内にあるパイプラインとガス貯蔵施設の運営利権も要求している。

2004年11月、ガスプロムは国内石油業界6位のロスネフチを株式交換により吸収する計画を公表した。石油分野への本格進出の布石だったが、ロスネフチは競売にかけられていたユコスの子会社を買収して企業規模を拡大し、ガスプロムによる買収を阻止した。このため、ガスプロムはロスネフチの買収を断念し、2005年9月に国内石油業界5位の石油会社シブネフチを吸収することとなった。シブネフチの株式72%を買った買収金額は139億9,100万ドルにのぼる。系列会社のガスプロムバンクが保有するシブネフチの株式をすでに買い取っていたことからシブネフチ株式の75%超を取得し、天然ガスと石油を併せ持つ総合エネルギー企業となった。

プーチン露大統領はロシアエネルギー産業界の統合・再編を進める中で、ガスプロムの役割を一層強化している。2006年7月19日、プーチン露大統領はガスプロムによる独占的ガス輸出を法的に是認する「ガス輸出法案」に署名した。ガスプロムと全額出資子会社、及び署名前にガスプロムとの間で天然ガス輸出に関わる生産分与契約を締結した企業に限り、天然ガス、LPガス、LNG及びCNGを輸出する権利が付与される。ロシアのガス輸出はほとんどをガスプロムが独占しているため影響は少ないが、法的に同社の立場を保証し、ガス輸出を完全に国家管理の下に置くことが実現された。

■最近の事業展開

ロシアで唯一のLNG基地を建設するサハリンプロジェクト。ガスプロムは、2005年7月にロイヤルダッチ・シェル・グループの所有するサハリン2の権益55%から25%超を取得し、代わりに西シベリアのザポリャルノエ・ガス田の権益50%をロイヤルダッチ・シェル・グループに譲り渡した。ガスプロムはサハリン2プロジェクトに出資する日本企業を上回る第2位の権益をもつこととなる。サハリン2では、現在運営会社サハリンエナジーが輸出基地に通じるパイプラインを建設している。ここで生産する天然ガスは大半が日本に輸出されることが決まっているが、2006年8月、サハリンエナジーはパイプライン建設の中断を発表、いまだ再開時期は未定である。

ガスプロムはサハリン2以外にもLNG事業に積極的に取り組んでいる。カナダ石油大手ペトロカナダとガスプロムは2006年3月、サンクトペテルブルク近郊に計画中のバルチックLNGプラント建設について基本合意した。生産したLNGはタンカーでカナダに輸出し、北米東部やカナダ東部

に供給される。事業費は約1,775億円で2010年までの完成を目指す。また、北西のバレンツ海のLNG事業「シュトックマンプロジェクト」では、現在、ガスプロムと事業を行う企業に欧米企業5社候補になっているが、最終的な決定はなされていない。

ガスプロムはパイプラインによる天然ガス供給にも積極的に投資している。ドイツの化学大手BASF及び独エネルギー大手イーオンと共同でバルト海の天然ガスパイプライン「北欧州パイプライン」建造に着手した。2005年12月1日に3社は合弁会社を設立し、51%をガスプロムが、BASFとイーオンが24.5%ずつを出資した。投資総額は約5,520億円。パイプラインは、サンクトペテルブルク近郊のロシア・バルト海の港町ヴィボルグからドイツ・バルト海沿岸のグライフスヴァルトまでの約1,200kmの長さで、総工費は約6,270億円を見込んでいる。西シベリアのユージュナ・ルースコエで採掘されたガスを、ヴィボルグを経由してドイツへ運ぶ。2010年の完成を目指し、当初は年間276億 m^3 、将来的には年間最大550億 m^3 のガスが供給される見込みである。また、中国石油天然気集団と共同で西シベリアからのアルタイパイプラインを今後5年以内に建設する予定である。

ガスプロムは独イーオンにシベリアの大型ガス田開発権益25%を提供するのと引換に、イーオンの保有するハンガリーのガス関連企業2社の株式約49%を取得した。さらに、独化学大手BASFがシベリアのユージュノルスコエ天然ガス田の開発権益を取得する一方、ガスプロムはドイツガス販売会社への株式保有率を引き上げ、両社による欧州各国へのガス小売販売合弁会社を設立するなど、海外のガス事業にも積極的に進出している。

さらに、国内やヨーロッパだけでなく、ラテンアメリカ、アジア、アフリカなどでパイプライン事業などに取組んでいる。アルジェリアのSonatrachとのJV事業や、ベネズエラとのガス分野での協力、ブラジルの南米大陸横断ガスパイプライン建設など広範囲に活動を展開している。